

令和 5 年 5 月 30 日現在

機関番号：33910

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K04760

研究課題名（和文）陶磁器産業衰退期における関連施設群の空間変容と新たな利活用方策に関する基礎的研究

研究課題名（英文）Basic Research on Spatial Transformation of Related Facilities and New Utilization Strategies in the Declining Period of the Ceramic Industry

研究代表者

岡本 肇 (Hajime, Okamoto)

中部大学・工学部・准教授

研究者番号：50513355

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：研究期間全体を通じて実施した研究の成果として、以下の3点が挙げられる。
1)全国産地（47市町村）の1980年以降の事業所数、出荷額、従業員数、都市空間の基礎的状況の変遷、各自治体の陶磁器産地の特性を活かしたまちづくり施策等の実態解明、2)主要産地（瀬戸焼、常滑焼、美濃焼、有田焼、備前焼）における事業所立地（業種別分類毎）の立地動向データベースの作成（2001年～2021年）、そしてこれらデータベースを活用した瀬戸市、常滑市、多治見市における現況立地状況の詳細把握及び立地変容パターン解明のための各種データ取得、3）常滑市、多治見市における空き工場・工房の立地動向とその後の利活用実態の把握

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では陶磁器産業地域のまちづくりを対象としたが、最終的には多くの個人経営や中小規模の企業の経営による工場が多く分散的に存在しているわが国の都市縮小期における地場産業地域の新たなまちづくり論に繋げるための研究である。

本期間中の成果は、空間的条件から見る敷地レベルにおける空き工場・工房等の空閑地の発生条件や空閑地の利活用のポテンシャル把握を理論化する際に基礎データとして活用できると考える。ひいては敷地レベルを端緒として、生産システムレベル・市町村レベル・学校区レベル・街区レベル等様々な空間レベルでの理論化につながり、同じような悩みを抱える地域の計画論につながるものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：1) Elucidate the changes in the number of establishments, the value of shipments, the number of employees, and the basic conditions of urban space since 1980 in all production areas in Japan (47 cities, towns, and villages), as well as the actual situation of the community development policies of each municipality that utilize the characteristics of ceramics production areas.

2) Creation of a database of business location trends (by industry category) in major production areas (Seto, Tokoname, Mino, Arita, and Bizen ware) (2001-2021). In addition, we will use this database to obtain various data to understand the current location status in Seto City, Tokoname City, and Tajimi City in detail and to elucidate the patterns of location transformation.

(3) To understand the location trends of vacant factories and workshops in Tokoname City and Tajimi City and the actual utilization of these facilities afterwards.

研究分野：都市計画・まちづくり

キーワード：陶磁器産業 事業所数 立地変容 空き工場・工房 利活用実態 陶磁器産業地域のまちづくり施策

1. 研究開始当初の背景

2010年頃よりわが国は、急激な人口減少期に入り、高度成長期の時のような経済の右肩上がりの成長は望めなくなった。各地域における都市計画やまちづくりにおいて、地域の生業に直結した産業（以下「地場産業」）の維持・衰退を前提にしながらも、その地域の生業から生成した歴史・文化等の特色を継承した、良好な街並みや住環境を維持・形成していく必要がある。さらには新たな産業創出につながる空間・仕組みが必要となる。

地場産業の衰退は、その地域の都市空間に多大な影響を与える。本研究ではわが国の地場産業の中でも衰退が激しい陶磁器産業に着目する。その理由として衰退が激しくかつ我が国の地場産業地域の中での割合の多くを占めていることがあげられる（例えば経済産業省指定伝統的工芸品全211品のうち31品（47市町村が該当）を占め、「織物」に次いで割合が高い）。また陶磁器産業の産地では、関連する事業所がその地域の中心市街地を初め地域内に広く分散的に集積している。また主要産地においては個人経営による小規模な工房から大量生産を担う中小規模の企業群による工場やその関連事業所、それを繋ぐインフラ等、様々な種類・規模の関連施設が存在する。そのため衰退による都市空間へのインパクトが大きい。

例えば愛知県、岐阜県等で見られる陶磁器産業に直結した地域においては、80年代後半以降陶磁器産業の衰退により多くの事業所が閉鎖している。そしてその跡地がマンションや大型商業施設に、あるいは空き工場・工房として放置される等されており、その結果地域文脈に沿わない画一的かつ複雑な空間が広く分散的・スポンジ状に形成されてしまっている。

また陶磁器産業産地はいわゆる大企業城下町ではなく無数の中小企業や個人による経営体の集積のため、事業所が閉鎖された後の利活用のされ方やその方向性が各々の地権者の意思や市場の動向に左右されやすい。また陶磁器関係事業者のみでは担い手不足により閉鎖後の空間利活用を図れない。

以上より、陶磁器産業を基幹産業とする地域のまちづくりにおいて、人口減少期における都市縮小及び産業衰退を前提としながら、陶磁器系事業者だけでなく、地域住民、NPO組織、陶磁器系以外の事業者・企業等の多様な主体が、新しい利活用（空き空間のシェアリング利活用等や観光利用等）を介して、陶磁器産業を軸とした新しい産業創出を想定した産業像および地域の文脈に沿ったかたちでの空間像を、地域の空間特性を把握した上で協働で構築するための科学的なまちづくり手法を確立する必要があると考える。この手法確立によって、多くの個人経営や中小規模の企業の経営による工場が多く分散的に存在しているわが国の都市縮小期における地場産業地域の新たなまちづくり論に繋がると考える。

2. 研究の目的

本研究では、陶磁器産業地域に着目する。そしてまず経済産業省指定伝統的工芸品に指定されている国内産地（47市町村）の衰退期（出荷額、事業所数等の変化等）の全体像を把握した上で、対象地域を絞り、主に以下の2点を明らかにすることを研究目的とする。

- I. 地域の空間特性を把握するため、対象地域の衰退期現代における都市空間と陶磁器関連施設（工房、工場、問屋等の事業所や各事業所を繋ぐインフラ等）の「空間変容」と「現況立地」の実態を明らかにする。
- II. 空間変容タイプ・現況立地タイプに見合った関連施設群の新たな利活用の方策（目指すべき空間像・産業像、空き工場対策（リノベーション・不動産仲介の仕組み等）、空いた空間のシェアリング利活用、観光利用、担い手の巻き込み・協議の仕組み等）のあるべき姿、方法論を地域事情等を鑑みながら明らかにする。

これらI、IIを明らかにする研究期間中の対象地域は、立地や規模の特徴が異なる以下の3つの地域を選択する。

- (1) 瀬戸焼・常滑焼・美濃焼産地（愛知県瀬戸市、常滑市、岐阜県多治見市、土岐市、瑞浪市）
【大都市周辺立地型の大規模産地】
- (2) 伊万里/有田焼・唐津焼産地（佐賀県伊万里市、有田町、唐津市、武雄市）【複数の小都市立地型の中規模産地】
- (3) 備前焼産地（岡山県備前市）【小都市立地型の小規模産地】

3. 研究の方法

本研究では研究目的を果たすため、以下の大きく3つに分けた作業を研究期間中に行った。

◎作業I 全国基礎調査による全体像の把握

経済産業省指定伝統的工芸品に指定された陶磁器産業の国内産地（47市町村）の基礎情報を収集し、本研究の全体像把握や対象地域の位置づけをより明確にするためのデータを作成する。作成するデータの対象は、1980年以降の事業所数、出荷額、従業員数等や都市空間の基礎状況の変遷・現況を表すデータ等である。また陶磁器産業の国内産地（47市町村）の基礎情報を収集し、本研究の全体像把握や対象地域の位置づけをより明確にするためのデータを作成するため、2021年10月にアンケート調査を行った（回収率は74.5%（35市町村回収））

◎作業Ⅱ 対象地域の空間特性把握

陶磁器関連施設のうち多くの割合を占める事業所立地の変容・現況立地状況に関しては、主に職業別電話帳と住宅地図により、2001年から現在に至るまで10年ごとに抽出し、一つ一つの事業所の立地の変容を明らかにしていく。その際補足的に、陶磁器系組合の名簿、RESASの事業所立地動向等を使用する。また詳細を把握すべき場所には、現地調査による実態把握も行う。変容タイプに関してはこの敷地レベルの変容の実態を元に、生産システムレベル・市町村レベル・学校区レベル・街区レベル等様々な空間レベルに分け、各レベルで見た変容タイプを把握する。また生産システムレベル・市町村レベルの場合には、道路等のインフラ等、事業所以外の関連施設や都市空間全体の変容も把握する（現況立地タイプも同じような手順で各空間レベル単位で把握する）。

◎作業Ⅲ 対象地域の利活用方策の実態把握および仮説提示と、仮設のポテンシャル調査

対象地域内で既に行っている利活用方策（地域文脈に配慮した空間像の構築、空き工場のマッチング事業、観光施策、住民参加型まちづくり協議・事業、NPOによる活用、シェア利活用、新しい産業創出取組等）を、各種資料の調達や、各自治体等の担当課および陶磁器系組合等へのインタビューにより実態・課題を把握する。

4. 研究成果

1) 全国基礎情報調査

経済産業省指定伝統工芸品に指定された陶磁器産業の国内産地（47市町村）の1)基礎情報（事業所数、常用従業者数、製品出荷額数、付加価値額等の推移（1986年～2018年））と、2)立地動向の推移データ（2011年～2018年）を、RESASで公開されているデータを基に作成・分析した。これらの分析から、この約35年の間に相当な数の陶磁器関連の事業所等が陶磁器産業産地から消失しており、産業としても衰退していることを定量的に把握できた。また事業所の集積度も下がっていることもある程度確認できた。

詳細を見ると、事業所数は4982箇所（1986年）から1436箇所（2018年）に減少（71.2%減）（表1）、常用従業者数は78,172人（1986年）から27,862人（2016年）に減少（64.4%減）、製造品出荷額等は930,229百万円（1986年）から593,481百万円（2016年）に減少（36.2%減）、していることが明らかになった。

また立地動向の推移データにおいて、2011年と2018年との目視による比較により、事業所数の減少のみならず、各市町村の事業所の集積度が下がっている可能性が高いことを確認した。

2) 全国アンケート調査

質問項目は主に陶磁器産地らしい空間の保全・創出のための各市町村の①組織、②計画、③まちづくり事業、④新しい担い手、⑤他地域との関係性、⑥まちづくりの変容、⑦販売形態の変化、⑧地域振興の変化、⑨観光動向、⑩災害対策、ついて尋ねている。

以下、主な調査結果の要点を記す。

〔政策・計画・事業の位置づけについて〕

・総合計画に関して、陶磁器産地の特性を活かしたまちづくり施策を多くの自治体で「積極的位置づけ」あるいは「施策として存在」（計67%）していることがわかった。都市計画マスタープランにおいても計42%が該当する。

・陶磁器産地の特性を活かしたまちづくり等に特化した計画は、常滑市、読谷村のみしか存在しないことがわかった。

〔まちづくりの課題について〕

・多くの自治体が高齢化・後継者問題をあげた。その他、新型コロナの影響、産地の魅力不足等があげられた。また早い段階から陶磁器産業のまちらしさを活かしたまちづくり事業に力を入れている瀬戸市、常滑市に関しては、産地としてのインフラの老朽化を課題としてあげていた。

表1. 「窯業・土石製品製造業」の事業所数変遷の全国的動向（1986年～2018年）

	市町村	産地	事業所数		集	
			1986	2018	実数	割合
1	福島県 会津美里町	会津本郷焼	12	3	9	25.0%
2	福島県 浪江町	大畑相馬焼	32	1	31	31.1%
3	茨城県 笠間市	笠間焼	107	33	74	30.8%
4	栃木県 益子町	益子焼	49	17	32	34.7%
5	石川県 金沢市		37	21	16	56.8%
6	石川県 小松市		71	24	47	33.8%
7	石川県 加賀市	九谷焼	17	14	3	82.4%
8	石川県 能美市		49	20	29	40.8%
9	福井県 越前町	越前焼	19	3	16	15.8%
10	岐阜県 多治見市		634	146	488	23.0%
11	岐阜県 瑞浪市		244	60	184	24.6%
12	岐阜県 土岐市	美濃焼	815	215	600	26.4%
13	岐阜県 可児市		40	11	29	27.5%
14	愛知県 瀬戸市	瀬戸染付焼、赤津焼	800	59	641	19.9%
15	愛知県 常滑市	常滑焼	227	48	179	21.1%
16	三重県 四日市市	美古焼	266	51	215	19.2%
17	三重県 伊賀市	伊賀焼	74	27	47	36.5%
18	滋賀県 甲賀市	信楽焼	110	65	45	59.1%
19	京都府 京都市	京焼/清水焼	226	64	162	28.3%
20	兵庫県 豊岡市	出石焼	17	7	10	41.2%
21	兵庫県 丹波篠山市	丹波立杭焼	31	9	22	29.0%
22	島根県 江津市	石見焼	35	19	16	54.3%
23	岡山県 備前市	備前焼	99	55	44	55.6%
24	山口県 山口市		36	18	18	50.0%
25	山口県 萩市	萩焼	45	12	33	26.7%
26	山口県 長門市		16	3	13	18.8%
27	徳島県 鳴門市	大谷焼	14	6	8	42.9%
28	愛媛県 松野町	松野焼	23	11	12	47.8%
29	福岡県 東郷村	小石原焼	24	3	21	12.5%
30	福岡県 香春町		7	6	1	85.7%
31	福岡県 大任町	上野焼	2	1	1	50.0%
32	福岡県 福智町		9	2	7	22.2%
33	佐賀県 唐津市	唐津焼	31	14	17	45.2%
34	佐賀県 伊万里市		59	27	32	45.8%
35	佐賀県 有田町	伊万里/有田焼	177	66	111	37.3%
36	長崎県 佐世保市	三川内焼（平戸焼）	51	19	32	37.3%
37	長崎県 波佐見町	波佐見焼	204	64	140	31.4%
38	熊本県 熊本市		70	26	44	37.1%
39	熊本県 荒尾市	小代焼（小代焼）	8	2	6	25.0%
40	熊本県 南関町		5	4	1	80.0%
41	熊本県 天草市		34	12	22	35.3%
42	熊本県 上天草市	天草陶磁器	11	2	9	18.2%
43	熊本県 苓北町		3	3	0	100.0%
44	鹿児島県 鹿児島市		75	26	49	34.7%
45	鹿児島県 日置市	薩摩焼	20	9	11	45.0%
46	鹿児島県 給良市		19	10	9	52.6%
47	沖縄県 那覇市	壺屋焼	18	4	14	22.2%
48	沖縄県 読谷村		10	14	-4	140.0%
合計			4982	1436	3546	28.8%

また浪江町のように原発被害による特殊事情を抱える自治体も見られた。

〔まちづくりの担い手を地域外から引き込む施策について〕

・32%の自治体に施策が「存在する」がわかった。また陶磁器産業と関連する空き工場・工房を利用を促すための施策（例えば空き工場バンク等）は「存在する」のが13%のみであった。そして陶磁器産業の特性を活かしたまちづくりを担う新しい世代への継承をうまく進んでいるかとの設問は、「思う」（14%）、「思わない」（32%）、「わからない」（54%）であった。

〔陶磁器産業の地域振興への利用実態〕

・陶磁器産業を地域振興として利用に関しては、「利用している」（73%）が多く、利用の内容としては「観光のコンテンツ」（体験、展覧会等）が多かった。また大半の自治体で返礼品として陶磁器を扱っていることがわかった。

上記より、多くの自治体が陶磁器産業を地域のまちづくりの重要な資源として認識しながらも、効果的な活用ができていないことがわかった。また、産業継承に課題を抱える自治体も多い一方で、地域振興や観光施策の目玉として陶磁器産業が認識されている自治体も多く存在した。

3) 陶磁器産業系事業所立地動向の変遷と跡地の利活用実態

2011年時、2011年時、2021年時の瀬戸市（瀬戸焼産地）、常滑市（常滑焼産地）、多治見市、土岐市、瑞浪市（以上、美濃焼産地）、備前市（備前焼産地）、有田町（有田焼産地）の陶磁器産業系事業所の住所情報をタウンページより取得、ArcGISのジオコーディング（アドレスマッチング）機能を使用し、各年の立地動向のデータベースを作成した。そして瀬戸市、多治見市、常滑市においては、事業所立地動向の変遷（団塊世代の引退に伴う世代交代期である2011年～2021年）と利活用実態の調査を行った。

〔瀬戸市〕

表2より事業所数は、2011年時の68%（225件減少）に減少したことが明らかになった。製造業、卸売業、小売業の分類でみると製造業の減少率が一番高い。表3より、製造業の中でも、陶磁器製造、陶芸家、陶磁器上絵付等、陶磁器産業の中でも伝統的工芸品の部類に関係すると考えられる業種の減少率が特に高い。一方、セラミック製品・加工、電気絶縁材料のような新興的な業種の減少率は低い傾向であった。

立地動向（図1）に関しては、製造業は、古くから陶磁器産業を営んできた地区（赤津地区、品野地区、水野地区）や中心市街地（名鉄瀬戸線尾張瀬戸駅周辺）を中心に、そこから広がるように分布し、加えて市内西側に広く分布している。卸売業は製造業の分布の真ん中を貫くように分布（名古屋市一瀬戸市中心市街地一多治見市を貫く幹線道路沿い（国道248号等）に集中）、小売業は中心市街地に集中して分布していることがわかった。また2011年時点の分布上のどの場所でも同じように事業所が減少していることが明らかになった。

〔常滑市〕

表2、図1～図3より製造業が多く減少しており、製造業、卸売業、小売業のどの分類も分布上、どここの場所でも減少していることが分かった。

製造業は中心市街地（常滑市栄町、常滑駅）を中心にそこから市域全体に分布している。卸売業・小売業は中心市街地やセラモールに多く分布している。中心市街地に着目すると、卸売業・小売業は道路沿いに分布している。

栄町に着目すると、減少したと思われる事業所は空き工房、マンションになっている場所があり、さらには工務店、カフェといった陶磁器関連ではない店になっている場所が合わせて11件あることが明らかになった。しかしカフェや工務店などは、事業内容は違うが、陶磁器産業地域としての名残を感じることができるよう景観設計されており、魅力を保っている。また操業していない事業所は、4件の内3件が空き工房となっている。

〔多治見市〕

多治見市は笠原地区に製造業、小売・卸売業はJR多治見駅や国道19号線がある地域に多い。また表2、図1～図3のように30%ほどの事業所が消失している。この10年で消失した事業所の立地を地域別にみると現地調査により、JR（中央本線）の多治見駅周辺の中心市街地では空き工房等にはならず多くがマンションとして利用されていることが分かった。

笠原町地区では無くなった事業所の半数以上が製造業（主にタイル）であり空き工場になっている場所が多く存在していることが分かった。消失した事業所すべての従前建築物が無くなっ

表2. 事業所数の変遷の全国的動向（2011年～2021年）
（瀬戸市、多治見市、常滑市）

	業種別分類	2011年	2021年	減少数	割合
瀬戸市	製造業	610	414	196	68%
	卸売業	117	83	34	71%
	小売業	36	27	9	75%
	全事業所	710	485	225	68%
多治見市	製造業	619	454	165	73%
	卸売業	271	190	81	70%
	小売業	49	35	14	71%
	全事業所	939	679	260	72%
常滑市	製造業	229	159	70	69%
	卸売業	38	34	4	89%
	小売業	37	24	13	65%
	全事業所	304	217	87	71%

表3. 瀬戸市の陶磁器産業系事業所数（業種別）の変遷
（2011年～2021年）

	業種別分類	2011	2021	減少数	割合
製造業	顔料・窯業原料	92	76	16	83%
	皿鉢（こぼち（空道具））	5	5	0	100%
	陶磁器・陶磁器製品製造業	513	333	180	65%
	セラミック製品・加工	59	51	8	86%
	タイル	15	10	5	67%
	電気絶縁材料	15	12	3	80%
	陶芸材料	11	9	2	82%
	陶磁器上絵付	14	6	8	43%
	陶磁器製型・製版	47	32	15	68%
	陶磁器製造	322	193	129	60%
	陶芸家	20	10	10	50%
	その他	10	10	0	100%
	小計	610	414	196	68%
卸売業	陶磁器卸	117	83	34	71%
	小計	117	83	34	71%
小売業	陶工芸店・やまもの工芸店	6	3	3	50%
	陶磁器店	30	24	6	80%
	小計	36	27	9	75%
計		710	485	225	68%

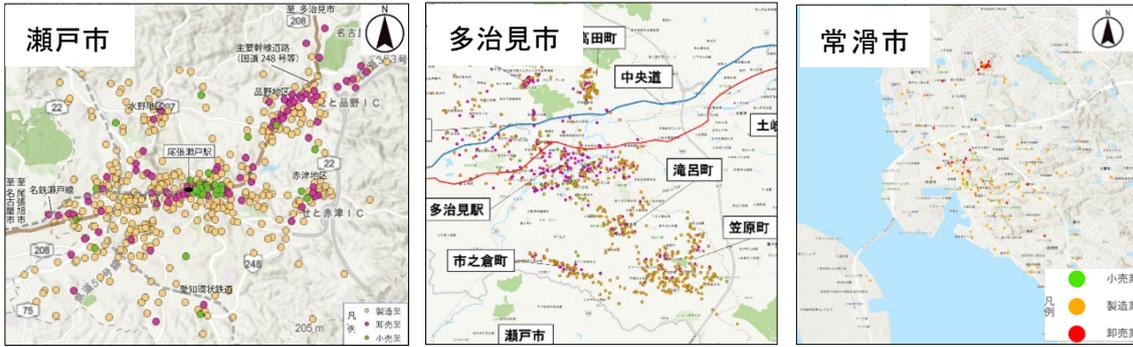


図1. 瀬戸市、多治見市、常滑市における陶磁器産業系事業所の立地動向の変遷（2001年）

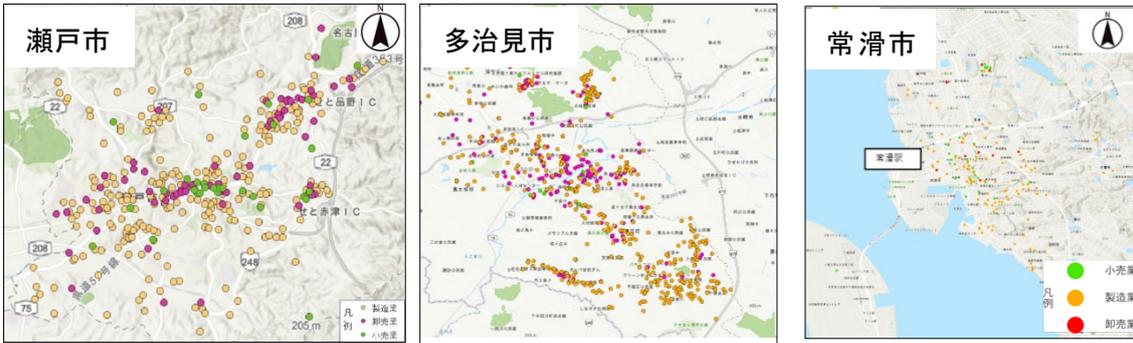


図2. 瀬戸市、多治見市、常滑市における陶磁器産業系事業所の立地動向の変遷（2011年）

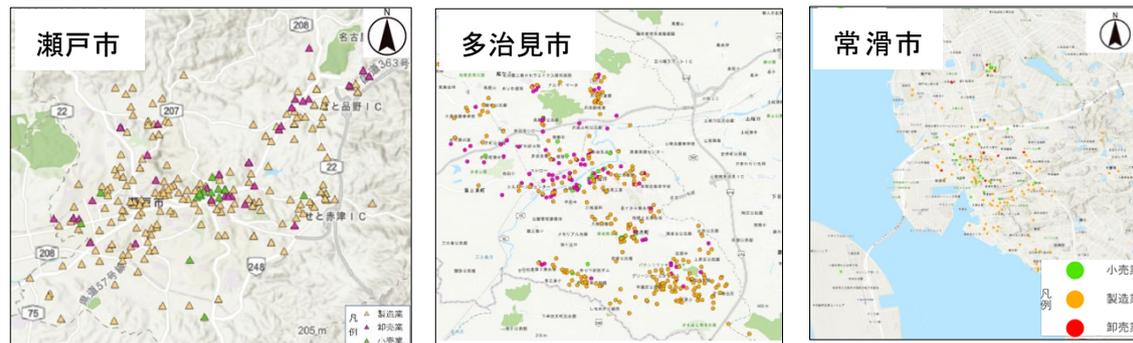


図3. 瀬戸市、多治見市、常滑市における10年間（2011～2021年）で消失した事業所の立地動向

てしまった訳ではなく、陶磁器産業以外の業種に変わっていると考えられる事業所が多いことが分かった。

また土地面積が大きい事業所は業種を変えて操業されていることが多いことが分かった。一方中小規模の土地面積の事業所は、中心市街地の駅周辺では跡地の有効活用がされており操業している事業所も街並みに変化を与えずに操業している場所が多いことが分かった。しかしそれ以外の地域では消失した事業所は建築物が取り壊され空き地になったり、住宅になっている箇所が多く密集しているため、そういった地区は陶磁器の街らしさを失ってしまっていた。特に中心市街地ではない笠原町や高田町などの郊外にその傾向が大きく出ている事が分かった。

以上より、研究期間全体を通じて実施した研究の成果として、以下の3点が挙げられる。

- I. 全国産地（47市町村）の1980年以降の事業所数、出荷額、従業員数、都市空間の基礎的状況の変遷、各自治体の陶磁器産地の特性を活かしたまちづくり施策等の実態解明、
- II. 主要産地（瀬戸焼、常滑焼、美濃焼、有田焼、備前焼）における事業所立地（業種別分類毎）の立地動向データベースの作成（2001年～2021年）、そしてこれらデータベースを活用した瀬戸市、常滑市、多治見市における現況立地状況の詳細把握及び立地変容パターン解明のための各種データ取得
- III. 常滑市、多治見市における空き工場・工房の立地動向とその後の利活用実態の把握

参考文献

- 1) 岡本 肇, 永野 聡, 白井直之 (2021) 「陶磁器産業衰退期における関連事業所の立地動向と空間的課題に関する考察」『日本建築学会学術講演梗概集 2021 年度大会 (都市計画)』 pp.253-254
- 2) 永野 聡, 岡本 肇, 白井直之 (2022) 「陶磁器産業地域の特性を活かしたまちづくり施策の実態に関する研究 - 自治体へのアンケート調査を通じて -」『都市計画報告集』 21 巻 3 号, pp.271-277
- 3) まち・ひと・しごと創生本部事務局『地域経済分析システム (RESAS)』 (<https://resas.go.jp/#/23/23100>) (2021年3月上旬に検索)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 岡本 肇 / 永野 聡 / 臼井 直之	4. 巻 2021
2. 論文標題 陶磁器産業衰退期における関連事業所の立地動向と空間的課題に関する考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会2021年度大会 学術講演梗概集（都市計画）	6. 最初と最後の頁 253-254
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Nagano Satoshi, Okamoto Hajime, Usui Naoyuki	4. 巻 21
2. 論文標題 Research on the Actual Conditions of Community Development Policies that Utilize the Characteristics of Ceramic Industrial Areas	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Reports of the City Planning Institute of Japan	6. 最初と最後の頁 271 ~ 277
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11361/reportscij.21.3_271	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	永野 聡 (Nagano Satoshi) (80609149)	立命館大学・産業社会学部・准教授 (34315)	
研究分担者	臼井 直之 (Usui Naoyuki) (50790185)	岐阜市立女子短期大学・その他部局等・講師 (43701)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------